

平成25年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	徳島県		市町村類型	I - O	指定団体等の指定状況		区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分	平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)	
					財政健全化等	×	歳入総額	22,566,535						21,034,530
市町村名	阿波市		地方交付税種地	1-1	財源超過	×	歳入総額	21,642,068	19,947,777	經常収支比率	81.4	81.9		
					首都	×	歳入歳出差引	924,467	1,086,753	(※1)	(86.7)	(87.4)		
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	511,043	592,834	標準財政規模	12,477,486	12,459,301		
					中部	×	実質収支	413,424	493,919	財政力指数	0.36	0.36		
人口	22年国調(人)	39,247	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	-80,495	157,073	公債費負担比率	13.3	13.1		
	17年国調(人)	41,076			山振	○	積立金	812,128	736,056	健全化判断比率				
	増減率(%)	-4.5			低開発	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-		
住民基本台帳人口(※6)	26.01.01(人)	40,184	第1次	22年国調	17年国調	低開発	○	積立金取崩し額	550,000	674,731	連結実質赤字比率	-	-	
	うち日本人(人)	39,815		3,255	4,219	指数表選定	○	実質単年度収支	181,633	218,398	実質公債費比率	7.6	8.5	
	25.03.31(人)	40,415	第2次	18.8	21.2			基準財政収入額	3,275,903	3,217,421	資金不足比率(※4)			
	うち日本人(人)	40,052		4,583	5,565			基準財政需要額	8,886,176	8,969,345				
	増減率(%)	-0.6	第3次	26.5	27.9			標準税収入額等	4,184,771	4,103,443				
	うち日本人(%)	-0.6		9,458	10,034			經常経費充当一般財源等	10,209,056	10,257,073				
面積(km ²)	190.97		54.7	50.4			歳入一般財源等	14,839,150	15,184,441					
人口密度(人/km ²)	206													
世帯数(世帯)	13,252													
職員の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	21,441,923	20,068,373			
	市区町村長	1	8,800		一般職員	323	1,073,006	3,322	うち公的資金	12,501,552	12,400,287			
	副市区町村長	1	7,040		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	8,102,368	8,925,740			
	教育長	1	6,330		うち技能労務職員	20	63,300	3,165	収益事業収入	-	-			
	議会議長	1	4,200		教育公務員	22	75,416	3,428	土地開発基金現在高	-	-			
	議会副議長	1	3,700		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	3,691,924	3,429,796			
	議会議員	18	3,400		合計	345	1,148,422	3,329	減債基金	2,315,464	1,564,744			
					ラスパイレス指数			98.7		積立金現在高	5,704,361	5,391,033		
										その他特定目的基金				
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧							(※3)		
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名					
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(6)	水道事業会計	(7)	伊沢谷簡易水道事業特別会計	(10)	徳島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(20)	御所リゾート			
(2)	住宅新築資金等貸付事業特別会計	(4)	介護保険特別会計			(8)	農業集落排水事業特別会計	(11)	徳島県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)					
		(5)	後期高齢者医療特別会計			(9)	特定環境保全公共下水道事業特別会計	(12)	阿北特別養護老人ホーム組合					
								(13)	中央広域環境施設組合					
								(14)	阿北環境整備組合					
								(15)	徳島県市町村総合事務組合(一般会計)					
								(16)	徳島県市町村総合事務組合(滞納整理機構特別会計)					
								(17)	徳島県市町村議会議員公務災害補償等組合					
								(18)	徳島中央広域連合(一般会計)					
								(19)	徳島中央広域連合(中央地区広域振興事業特別会計)					

(注釈) ※1：經常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6：住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等
地方税	3,492,960	15.5	3,492,960
地方譲与税	237,091	1.1	237,091
利子割交付金	10,663	0.0	10,663
配当割交付金	23,623	0.1	23,623
株式等譲渡所得割交付金	73,231	0.3	73,231
地方消費税交付金	289,248	1.3	289,248
ゴルフ場利用税交付金	44,143	0.2	44,143
特別地方消費税交付金	-	-	-
自動車取得税交付金	47,929	0.2	47,929
軽油引取税交付金	-	-	-
地方特例交付金	8,267	0.0	8,267
地方交付税	8,377,959	37.1	7,529,788
普通交付税	7,529,788	33.4	7,529,788
特別交付税	848,171	3.8	-
震災復興特別交付税	-	-	-
(一般財源計)	12,605,114	55.9	11,756,943
交通安全対策特別交付金	7,980	0.0	7,980
分担金・負担金	62,714	0.3	-
使用料	517,780	2.3	-
手数料	57,709	0.3	-
国庫支出金	2,748,883	12.2	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-
都道府県支出金	1,130,924	5.0	-
財産収入	29,795	0.1	14,009
寄附金	2,650	0.0	-
繰入金	904,714	4.0	-
繰越金	1,086,753	4.8	-
諸収入	249,819	1.1	1,130
地方債	3,161,700	14.0	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-
うち臨時財政対策債	762,900	3.4	-
歳入合計	22,566,535	100.0	11,780,062

地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,492,823	100.0	17,464
法定普通税	3,492,823	100.0	17,464
市町村民税	1,396,954	40.0	17,464
個人均等割	47,919	1.4	-
所得割	1,171,227	33.5	-
法人均等割	62,606	1.8	-
法人税割	115,202	3.3	17,464
固定資産税	1,723,787	49.4	-
うち純固定資産税	1,722,187	49.3	-
軽自動車税	108,219	3.1	-
市町村たばこ税	263,863	7.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	137	0.0	-
法定目的税	137	0.0	-
入湯税	137	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,492,960	100.0	17,464

区分	平成25年度		平成24年度	
	徴収率 (%)	現・計 (%)	徴収率 (%)	現・計 (%)
合計	97.4	90.5	97.3	89.8
市町村民税	98.3	94.3	98.1	93.8
純固定資産税	96.5	87.0	96.4	86.2

公営事業等への繰出 国民健康保険事業会計の状況

区分	繰出額	実質収支	161,630
合計	1,932,464	再差引収支	90,080
上水道	130,210	加入世帯数(世帯)	5,690
下水道	98,500	被保険者数(人)	10,285
簡易水道	1,000	被保険者	93
工業用水道	-	1人当り	127
国民健康保険	381,055	保険税(料)収入額	310
その他	1,321,699	国庫支出金	-
		保険給付費	-

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)				
目的別歳出の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	182,379	0.8	-	182,379
総務費	4,891,305	22.6	1,179,480	3,431,158
民生費	6,442,194	29.8	299,123	3,548,361
衛生費	1,877,539	8.7	38,479	1,600,923
労働費	13,110	0.1	-	2,240
農林水産業費	800,364	3.7	225,126	573,162
商工費	131,610	0.6	21,562	115,135
土木費	1,534,848	7.1	1,193,861	601,698
消防費	650,888	3.0	22,273	501,267
教育費	3,096,560	14.3	1,599,058	1,386,107
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	2,021,271	9.3	-	1,972,253
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	21,642,068	100.0	4,578,962	13,914,683

性別別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	8,320,106	38.4	5,937,149	5,863,540	46.7
人件費	3,151,691	14.6	3,014,342	2,941,736	23.5
うち職員給	1,991,367	9.2	1,887,568	-	-
扶助費	3,147,144	14.5	950,554	949,551	7.6
公債費	2,021,271	9.3	1,972,253	1,972,253	15.7
元利償還金	2,021,186	9.3	1,972,168	1,972,168	15.7
内訳	1,788,150	8.3	1,740,740	1,740,740	13.9
うち元金	233,036	1.1	231,428	231,428	1.8
うち利子	85	0.0	85	85	0.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	8,743,000	40.4	7,346,246	4,345,516	34.6
物件費	2,264,441	10.5	1,513,429	1,023,429	8.2
維持補修費	123,960	0.6	98,225	98,225	0.8
補助費等	2,207,955	10.2	1,994,286	1,803,349	14.4
うち一部事務組合負担金	1,455,890	6.7	1,359,088	1,359,088	10.8
繰入金	1,802,254	8.3	1,520,912	1,420,513	11.3
積立金	2,225,176	10.3	2,216,980	-	-
投資・出資金・貸付金	119,214	0.6	2,414	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	4,578,962	21.2	631,288	-	-
うち人件費	47,618	0.2	47,618	-	-
普通建設事業費	4,578,962	21.2	631,288	-	-
うち補助	1,653,421	7.6	47,700	-	-
うち単独	2,881,538	13.3	559,685	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	21,642,068	100.0	13,914,683	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成25年度 徳島県阿波市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	22,580	21,657	923	412	904	21,438	
2 住宅新築資金等貸付事業特別会計	8	6	2	2	0	4	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							

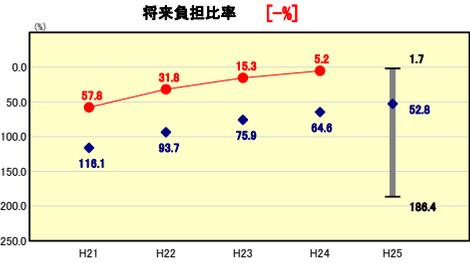
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	40,184人	(H26.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	39,815人	(H26.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	190.97km ²		実収公債費比率	7.6	%
歳入総額	22,566,535千円		将来負担比率	-	%
歳出総額	21,642,068千円		市町村類型	H21 I-O H22 I-O H23 I-O	
実収収支	413,424千円		(年度毎)	H24 I-O H25 I-O	
標準財政規模	12,477,486千円				
地方債現在高	21,441,923千円				



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実収公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費費弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

将来負担の状況



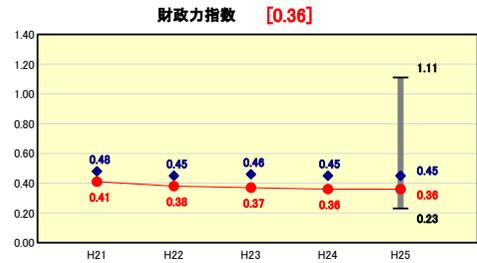
類似団体内順位 1/62 **全国平均** 51.0 **徳島県平均** 13.2

将来負担比率の分析欄

本市の将来負担比率は、対前年度から引き続き改善され、負担はありません。主な要因として、将来負担額については債務負担行為に基づく支出予定額及び職員数減による退職手当負担見込額の減、充当可能財源等については、財政調整基金や減債基金などの積立による充当可能基金の増や基準財政需要額算入見込額の増等が挙げられます。

「新市まちづくり計画」に基づく新庁舎建設事業や新学校給食センター建設事業、継続事業として地方道整備事業などを行っています。合併特例債など交付税措置のある有利な地方債を有効活用することにより、将来負担比率の大幅な上昇の抑制に努めていきます。

財政力



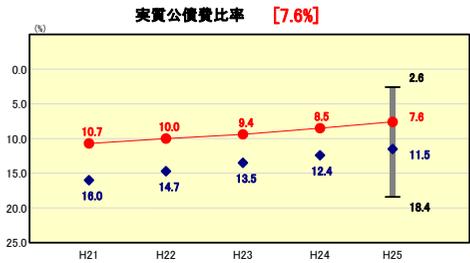
類似団体内順位 38/62 **全国平均** 0.49 **徳島県平均** 0.41

財政力指数の分析欄

類似団体平均よりも低い(財政力が弱い)0.36となっており、前年度と変化はありませんが、自主財源である地方税については前年度比37,652千円の増収となっています。しかし、昨年同様、依存財源に頼った財政運営となっています。

平成26年度も前年度を上回る地方税の増収を見込んでいますが、引き続き市税の徴収率向上に努め、また、ふるさと納税や市有財産の売却などによる自主財源の確保に努めます。

公債費負担の状況



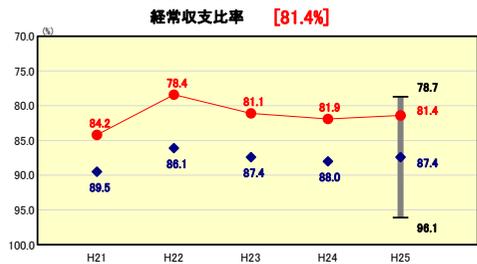
類似団体内順位 7/62 **全国平均** 8.6 **徳島県平均** 8.8

実収公債費比率の分析欄

本市の実収公債費比率は、類似団体平均よりも3.9%低い7.6%となっています。前年度比0.9%の減で年々改善されています。今後、公債費に準ずる債務負担行為による支出額が減少する一方で、平成26年度からは新庁舎建設工事や新学校給食センター建設工事による市債の一部償還が始まります。

本市として、合併特例債など交付税措置のある有利な地方債を有効活用することにより、将来負担の軽減に努めていきます。

財政構造の弾力性



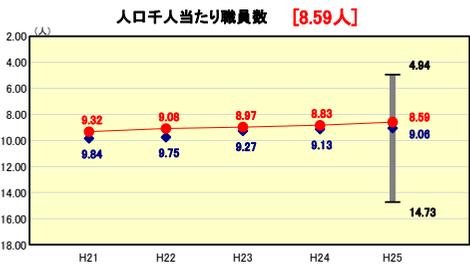
類似団体内順位 3/62 **全国平均** 90.2 **徳島県平均** 86.2

経常収支比率の分析欄

本市の経常収支比率は、類似団体平均よりも6.0%低い81.4%、対前年度比0.5%の減となっています。一部保育所での指定管理制度の導入に伴う委託料の増もありますが、減の要因としては、一部保育所の扶助費(生活保護事業費)や公債費(公営住宅債、臨運債の一部償還終了)の減や「阿波市第2次中期改革プラン」を基にした行財政運営などにより類似団体と比較して良好な結果となっています。扶助費については今後は大幅な減少は見込めず、また、公債費については平成26年度から新庁舎建設工事や新学校給食センター建設工事の財源に予定している合併特例債の償還が一部始まり、増加傾向にあります。

引き続き中期改革プランに基づいた効率的な行財政運営を行います。また、平成26年度からは新たに市内公共施設等の現況や将来の見直しを行い、今後施設の除却や売却を図ることで維持管理経費の削減に努めます。

定員管理の状況

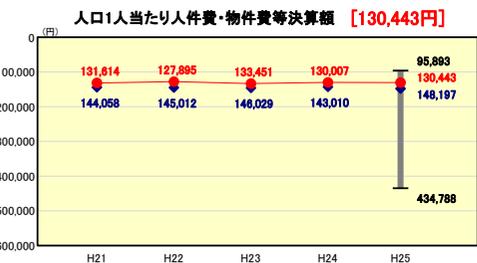


類似団体内順位 29/62 **全国平均** 8.96 **徳島県平均** 9.31

人口千人当たり職員数の分析欄

本市の人口1,000人当たり職員数は、8.59人となっており、前年度から0.24人の減となっております。退職者数に見合う新規採用を行わなかったことが要因となっています。今後は、厳しい財政状況を見据え、実情に応じた定員管理に努めます。

人件費・物件費等の状況



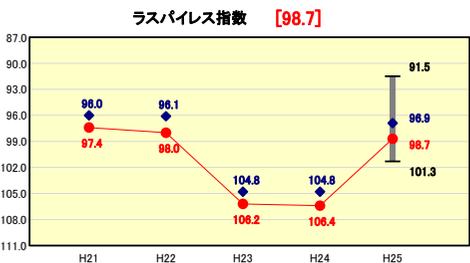
類似団体内順位 26/62 **全国平均** 116,268 **徳島県平均** 131,380

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

本市の人口1人当たり人件費・物件費等の決算額は類似団体平均よりも17,754円低い130,443円となっています。また、対前年度比においては436円の微増となっています。職員給については退職者一部不補充により昨年度比で減となりましたが、物件費については前年度比で増となりました。

昨年度に引き続いて事務事業の見直し等を積極的に行い、経常的経費の削減に努めます。

給与水準(国との比較)



類似団体内順位 52/62 **全国市平均** 98.6 **全国町村平均** 95.6

ラスパイレス指数の分析欄

本市のラスパイレス指数は、98.7と国の基準である100.0に対して大きく下がってきています。合併後からの退職者の不補充などにより年齢階層のバランスが国と比較して高齢層に偏っていることから、微増となる要因もありますが、国家公務員の給与削減措置によるラスパイレス指数への影響により、前年度比8.1%の減となっています。また、今後も適正な給与体系を確立するとともに、集中改革プランに沿った給与管理に努めます。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

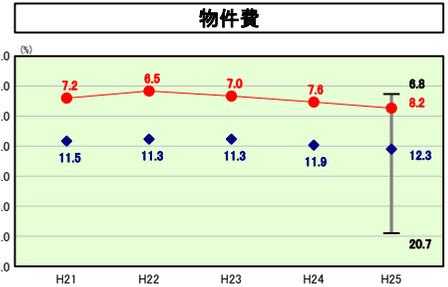
徳島県阿波市

経常収支比率の分析

人	口	40,184	人(H26.1.1現在)	実	買	赤	字	比	率	-	%
うち	日	39,815	人(H26.1.1現在)	連	結	実	買	赤	字	比	率
面	積	190.97	km ²	実	買	公	債	費	比	率	7.6
歳	入	22,566,535	千円	得	茶	負	担	比	率	-	%
歳	出	21,642,068	千円	市	町	村	類	型		H21	I-O
実	収	413,424	千円	(年	度	毎)		H24	I-O
標	準	12,477,486	千円							H25	I-O

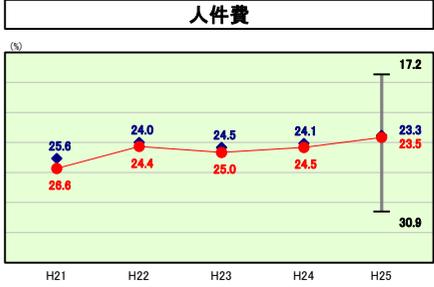


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。



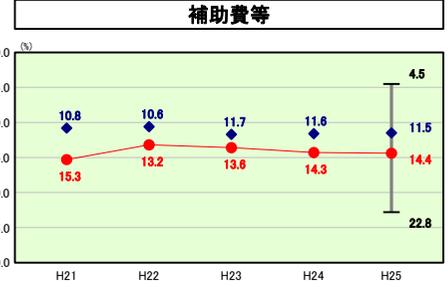
物件費の分析欄

本市の物件費に係る経常収支比率は、類似団体平均よりも4.1%低い8.2%ですが、前年度比0.6%の増となっています。主な要因は、行政組織のスリム化と多様化する住民ニーズに応えるために、一部保育所での指定管理制度の導入に伴う委託料の増が挙げられます。これは「第2次阿波市集中改革プラン」の積極的な推進によるものです。
 今後も引き続き、事務事業の整理合理化を図り、内部管理経費の削減に努めていきます。



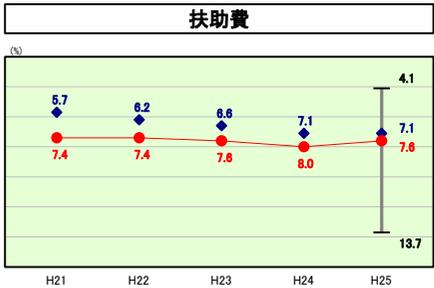
人件費の分析欄

本市の人件費に係る経常収支比率は、類似団体平均よりも0.2%高い23.5%となっていますが、退職者一部不補充により、昨年度比1.0%の減となっています。
 今後とも集中改革プランに沿った適切な定員管理に努めるだけでなく、一部業務について指定管理制度や民間委託による行政運営を行うことで人件費の抑制に努めます。
 *平成25年度より一部保育所を指定管理制度により運営を開始しました。また、平成26年度からは学校給食センターの調理業務を民間委託します。



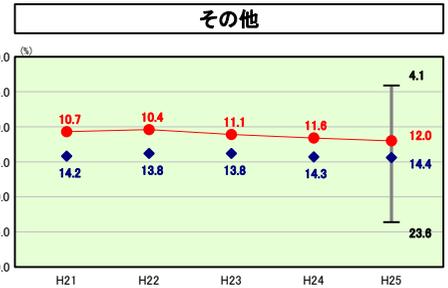
補助費等の分析欄

本市の補助費等に係る経常収支比率は類似団体平均よりも2.9%高い14.4%、前年度比0.1%の増となっています。要因としては、一部事務組合負担金の増が挙げられます。
 一部事務組合負担金については構成する市町とともに事業内容の必要性を精査し、また、各種団体等への補助金のうち市単独補助金についても同様に、事業内容や効果等について精査を行い、補助金の終期設定や廃止縮減を図ることとし、更なる適正な交付に努めていきます。



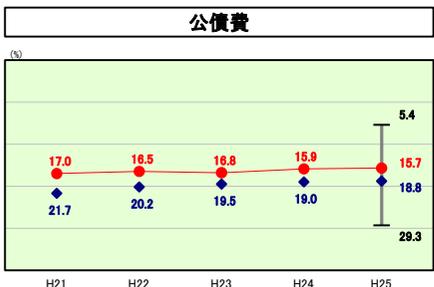
扶助費の分析欄

本市の扶助費に係る経常収支比率は、類似団体平均よりも0.5%高い7.6%、前年度比0.4%減となっています。主な要因としては、生活保護費の減が挙げられます。今後とも事業の効果等を検証し、給付水準の適正化を図るなど努めていきます。



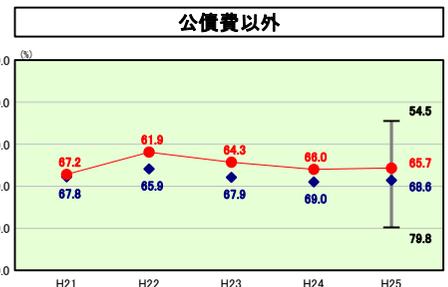
その他の分析欄

本市のその他に係る経常収支比率は、類似団体平均よりも2.4%低い12.0%となっています。前年度比では0.4%の増となっています。要因としては、介護保険特別会計繰出金や後期高齢者医療事業の増が挙げられます。
 また、阿波市では老朽化した公共施設を多数抱えており、今後維持補修費を含めた維持管理費の増加が見込まれます。よって、平成26年度から新たに市内公共施設等の除却や売却の検討も含めた将来の見通しを行うことで、経常的な経費の抑制に努めていきます。



公債費の分析欄

本市の公債費に係る経常収支比率は、類似団体平均よりも3.1%低い15.7%となっています。
 平成25年度から「新市まちづくり計画」に基づく新庁舎建設工事や新学校給食センター建設工事が本格化し、また、継続事業として幼連携施設整備事業や地方道整備事業などの普通建設事業を行っています。これらの事業には、合併特例債など元利償還金に対する交付税措置のある有利な地方債を活用していますが、引き続き公債費への影響を考慮し、適正水準の維持に努めていきます。



公債費以外の分析欄

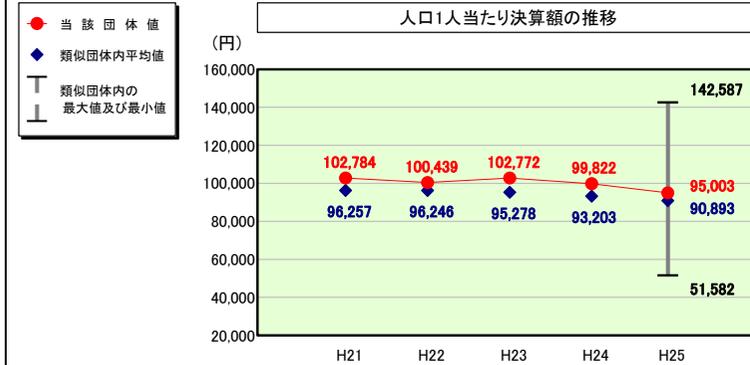
本市の普通建設事業費の人口1人当たりの決算額は、類似団体平均よりも高い113,950円、前年度比42,887円の増となっています。主な要因は、計画的に実施している小中学校の耐震化事業や庁舎建設事業、幼保連携施設整備事業などが挙げられます。
 市内中学校施設耐震化事業については平成25年度(繰越)で終了しますが、継続事業である新庁舎建設事業、新学校給食センター建設事業及び幼保連携施設整備事業(繰越)については平成26年度で完了します。
 上記事業については、合併特例債など交付税措置のある有利な地方債を活用するなどして財政の健全化に努めていきます。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

徳島県阿波市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	3,151,691	78,431	79,749	▲ 1.7
賃金(物件費)	337,834	8,407	6,217	▲ 35.2
一部事務組合負担金(補助費等)	447,444	11,135	8,019	▲ 38.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,353	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	178,999	4,454	3,282	▲ 35.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	47,618	1,185	1,832	▲ 35.3
▲退職金	▲ 345,998	▲ 8,610	▲ 9,558	▲ 9.9
合計	3,817,588	95,003	90,893	▲ 4.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.59	9.06	▲ 0.47
ラスパイレース指数	98.7	96.9	▲ 1.8

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

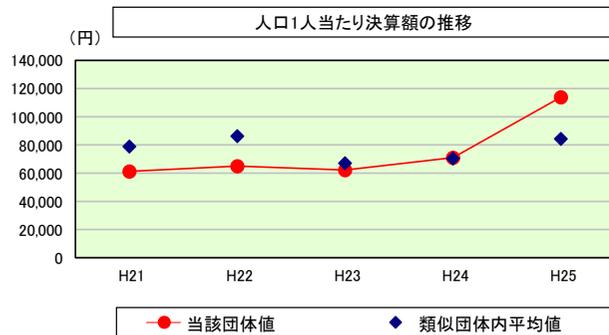


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,021,186	50,298	60,211	▲ 16.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	12	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	83,493	2,078	18,343	▲ 88.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	251,520	6,259	3,415	▲ 83.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	135,174	3,364	2,186	▲ 53.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	85	2	6	▲ 66.7
▲特定財源の額	▲ 49,018	▲ 1,220	▲ 3,932	▲ 69.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,744,151	▲ 43,404	▲ 53,401	▲ 18.7
合計	698,289	17,377	26,841	▲ 35.3

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

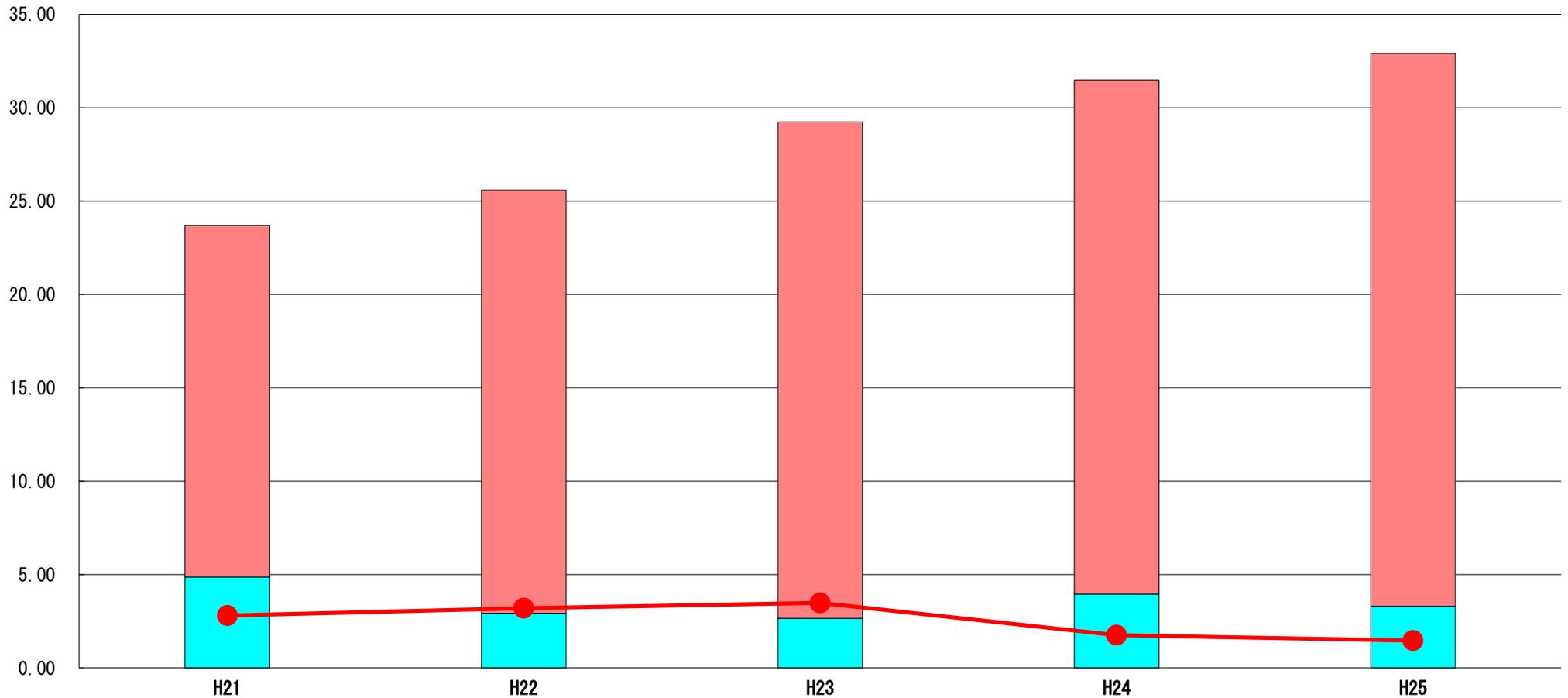
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H21	2,531,349	61,275	84.6	79,008	36.6	48.0
うち単独分	1,855,927	44,926	73.4	46,014	37.5	35.9
H22	2,663,234	65,027	6.1	86,381	9.3	▲ 3.2
うち単独分	1,670,122	40,778	▲ 9.2	41,242	▲ 10.4	1.2
H23	2,524,384	62,224	▲ 4.3	67,088	▲ 22.3	18.0
うち単独分	1,850,344	45,610	11.8	37,146	▲ 9.9	21.7
H24	2,872,022	71,063	14.2	70,489	5.1	9.1
うち単独分	1,975,614	48,883	7.2	37,817	1.8	5.4
H25	4,578,962	113,950	60.4	84,389	19.7	40.7
うち単独分	2,881,538	71,709	46.7	44,339	17.2	29.5
過去5年間平均	3,033,990	74,708	32.2	77,471	9.7	22.5
うち単独分	2,046,709	50,381	26.0	41,312	7.2	18.8

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成25年度

徳島県阿波市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		18.83	22.67	26.59	27.53	29.59
 実質収支額		4.87	2.92	2.66	3.96	3.31
 実質単年度収支		2.80	3.20	3.48	1.75	1.46

分析欄

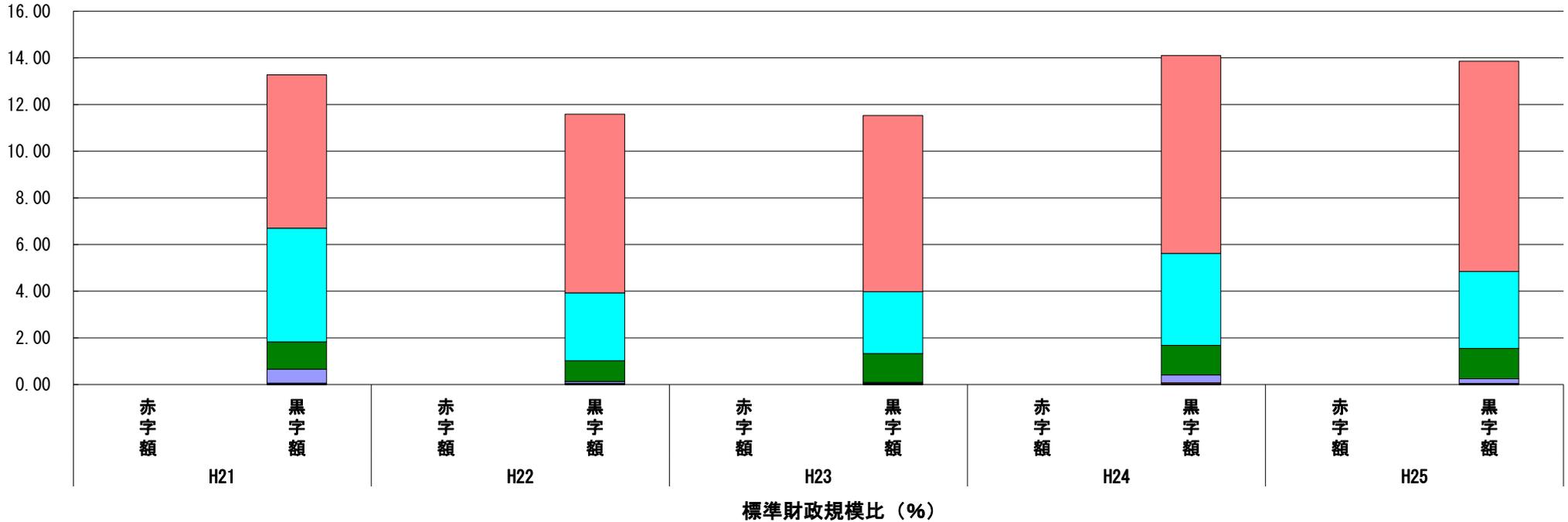
本市における実質収支比率は、年度によって多少の増減はありますが、概ね望ましい範囲内で推移しています。財政調整基金においても、前年度比2.06%増加しており、健全な財政状況となっています。
今後においても、集中改革プランに基づき、引き続き適正な財政運営に努めます。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

徳島県阿波市

標準財政規模比（％）



会計	年度				
	H21	H22	H23	H24	H25
水道事業会計	6.57	7.66	7.55	8.48	9.01
一般会計	4.87	2.91	2.65	3.94	3.30
国民健康保険特別会計	1.17	0.89	1.24	1.27	1.30
介護保険特別会計	0.60	0.08	0.04	0.34	0.20
後期高齢者医療特別会計	0.03	0.03	0.03	0.04	0.03
住宅新築資金等貸付事業特別会計	0.01	0.01	0.01	0.02	0.01
農業集落排水事業特別会計	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
伊沢谷簡易水道事業特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

平成25年度決算においても公営事業会計において赤字額はありません。
 水道事業会計については、平成25年度には新庁舎及び新学校給食センター建設に伴う新配水池建設事業を行い、連絡管布設事業も開始しました。本事業では、一般会計からの繰出金に合併特例債を活用しました。
 公営事業会計については引き続き事業内容の精査及び財源確保に向けた取り組みを行い、また、普通建設事業に対する繰出金については交付税措置のある地方債を活用することで、一般会計共に財政の健全化に努めます。

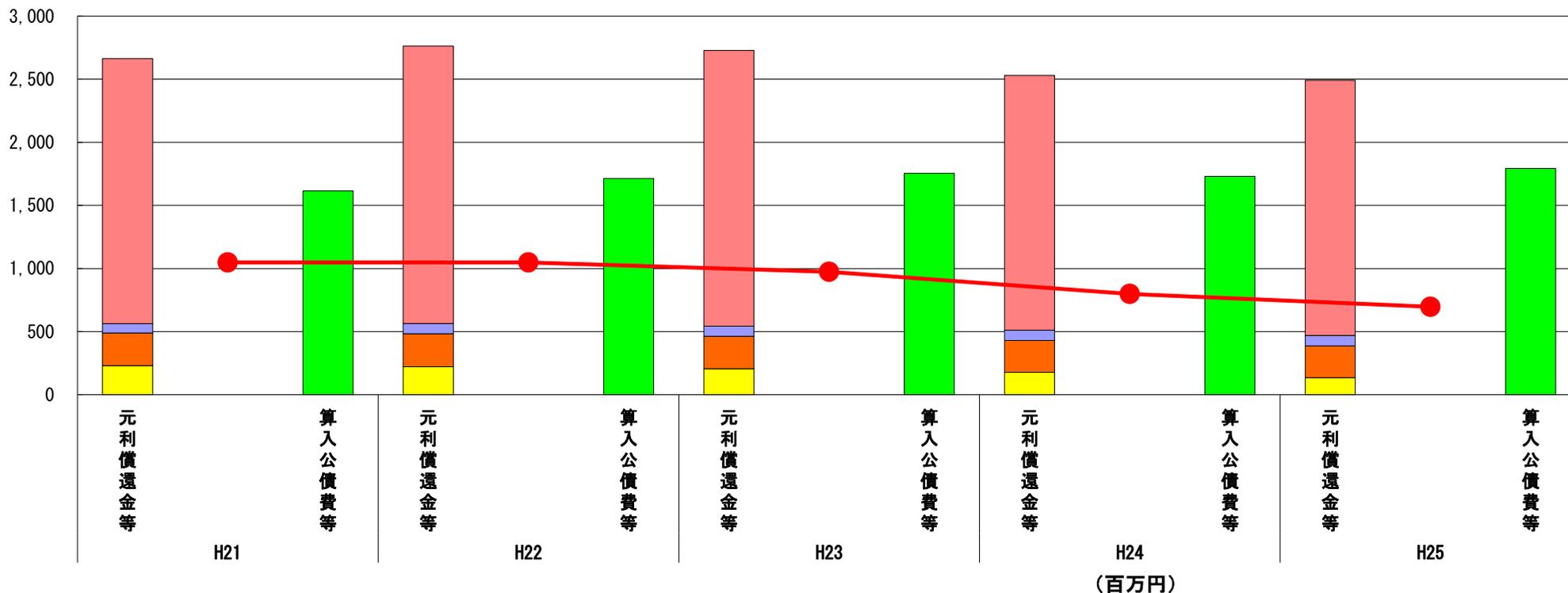
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

徳島県阿波市

(百万円)



分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等(A)	元利償還金		2,100	2,198	2,184	2,018	2,021
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		74	81	81	82	83
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		259	261	257	253	252
	債務負担行為に基づく支出額		230	222	206	177	135
	一時借入金の利子		-	-	-	-	0
算入公債費等(B)	算入公債費等		1,615	1,714	1,754	1,731	1,794
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,048	1,048	974	799	697

分析欄

本市の実質公債費比率は、類似団体平均よりも3.9%低い7.6%となっています。前年度比0.9%減で年々改善されています。

「新市まちづくり計画」に基づく普通建設事業(学校耐震化事業や新庁舎建設事業など)を実施していますが、財源として合併特例債など交付税措置のある有利な地方債を活用することで、算入公債費等の増加を見込みます。また、債務負担行為に基づく支出額については今後も減少する見込みです。

以上のことから、上記普通建設事業に伴う「実質公債費比率の分子」の大幅な上昇はないと見込みますが、今後とも事業内容の精査や交付税措置のある有利な地方債を活用することにより、財政の健全化に努めていきます。

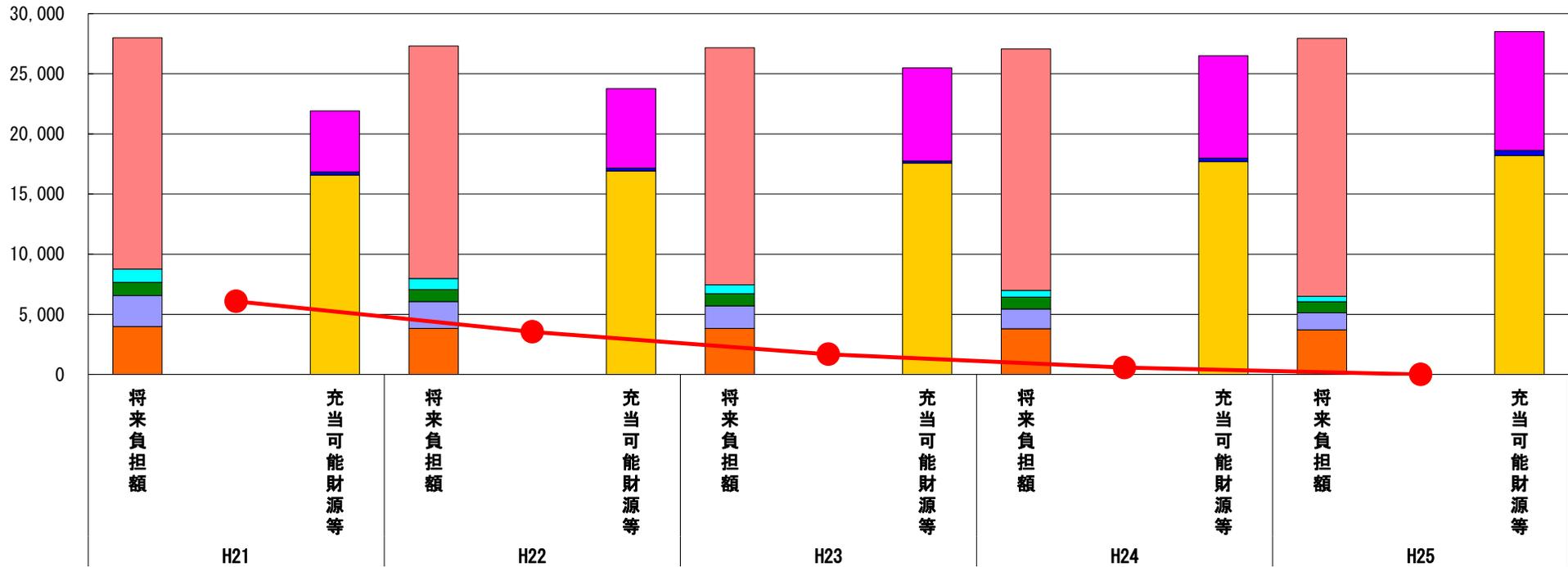
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

徳島県阿波市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		19,225	19,327	19,717	20,068	21,442
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,118	921	735	575	453
	公営企業債等繰入見込額		1,092	1,005	1,013	976	917
	組合等負担等見込額		2,578	2,229	1,873	1,641	1,411
	退職手当負担見込額		3,984	3,830	3,830	3,807	3,716
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		5,067	6,609	7,733	8,512	9,874
	充当可能特定歳入		268	241	184	289	418
	基準財政需要額算入見込額		16,582	16,922	17,573	17,699	18,216
(A) - (B)	将来負担比率の分子		6,080	3,540	1,678	567	▲ 569

分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高は、「新市まちづくり計画」に基づく普通建設事業（新庁舎建設事業、学校耐震化事業など）により、昨年度より増えています。それ以外の将来負担見込額については前年度を502百万円下回っています。

充当可能財源等については、財政調整基金等の積立による充当可能基金の増や交付税措置のある地方債（合併特例債など）の活用による基準財政需要額算入見込額の増により、前年度比2,008百万円の増となっています。

今後、平成26年度には新庁舎及び新学校給食センター建設事業など大規模な普通建設事業による将来負担額の増額が見込まれますが、合併特例債など交付税措置のある有利な地方債を活用することにより、将来負担比率の抑制に努めます。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。